

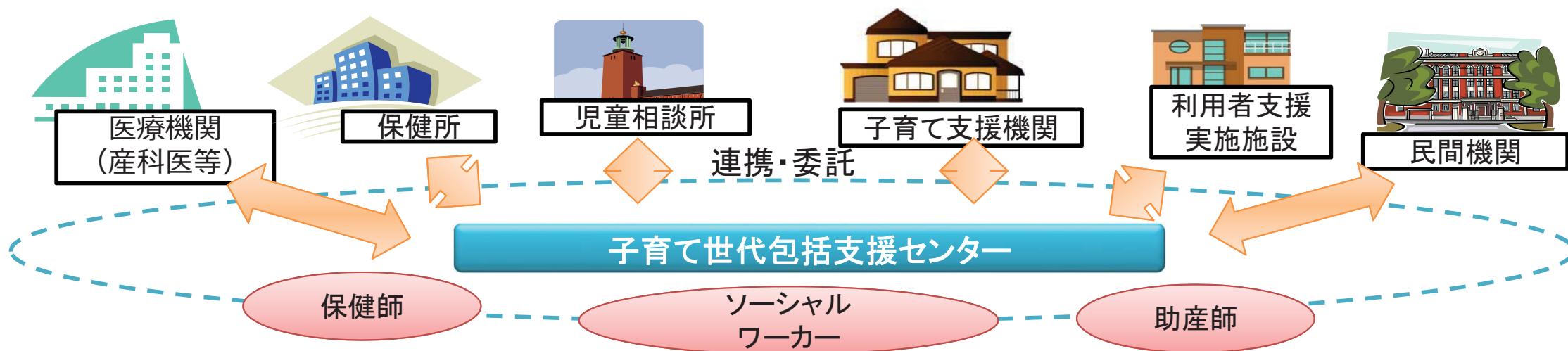
# 參考資料

# 子育て世代包括支援センターの全国展開

発生予防

## 現状

- 現状、妊娠から子育て期にわたる支援については様々な機関が個々に行っている。
- 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して総合的に相談支援を提供し、切れ目ない支援を実施するため、ワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）の全国展開を目指している。
- 子育て世代包括支援センターにおいては、妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定することにより、妊産婦等に対し、きめ細かい支援を実施。



## 課題

- 関係機関等において支援を要する妊産婦等の情報を共有することが必要。
- 低所得の妊婦や望まない妊娠、若年者の妊娠等について相談を受けた場合等、適切な連携をすることが必要。

## 施策の方向性

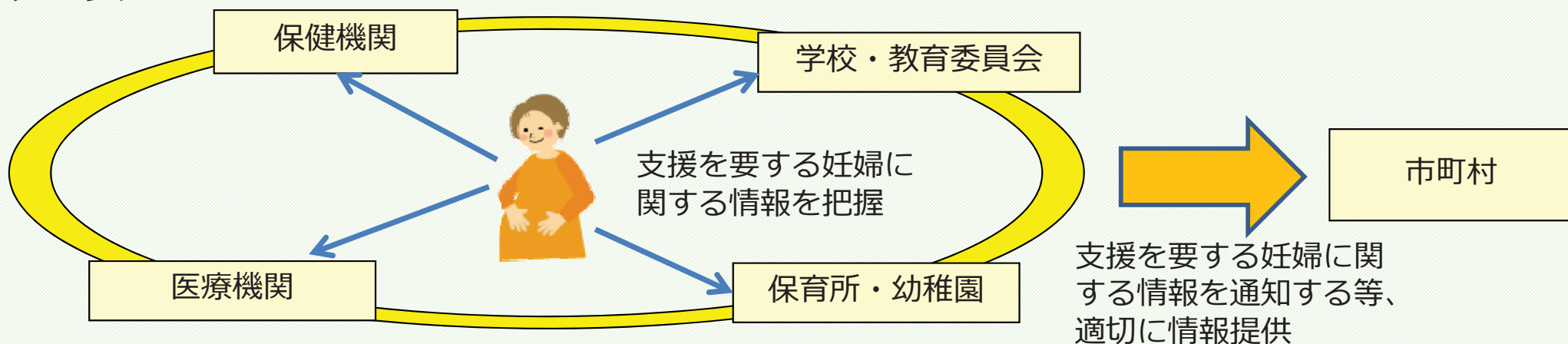
- 子育て世代包括支援センターの全国展開を目指す。
- 関係機関等において支援を要する妊婦の情報について共有し、低所得の妊婦に対し助産施設の周知を行うとともに、必要に応じて、児童相談所と連携して、特別養子縁組につなぐ仕組みとすることを検討。

# 支援を要する妊婦の情報の確実な把握等

## 現状

- 出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦のことを特定妊婦といい、養育支援訪問事業及び要保護児童対策協議会の対象となっている。
- 虐待による死亡事例における0歳児の割合は44.0%を占め、0日児死亡事例は17.2%を占める。
- 0日児死亡事例では、望まない妊娠の占める割合が71.3%。

### <イメージ>



## 課題

- 死亡事例の背景としては、母親が妊娠期から一人で悩みを抱えている、産前産後の心身の不調や家庭環境の問題がある。
- 支援を要する妊婦を把握しやすい機関が、虐待のリスクについて妊娠期から着目して支援につなぐことが必要。

## 施策の方向性

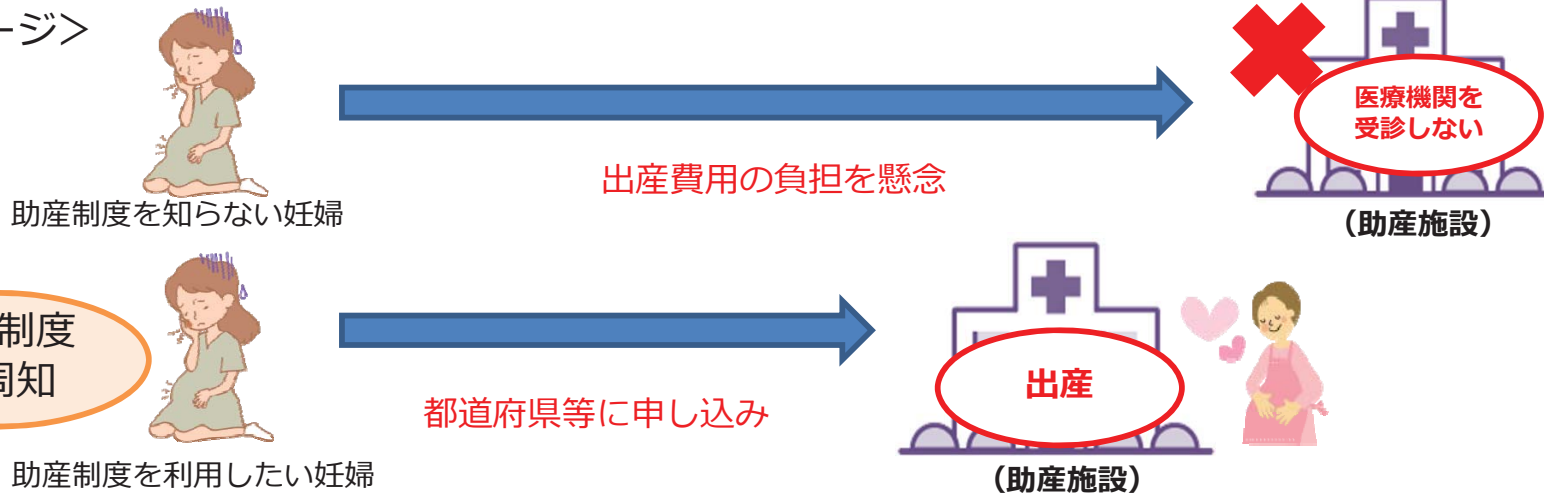
- 支援を要する妊婦と思われる者を把握した学校、病院等の機関等が、市町村に対して通知するなど、適切に情報提供を行うことを検討。

# 助産制度の周知の徹底

## 現状

- 虐待による死亡事例における0歳児の割合は44.0%を占め、0日児死亡事例は17.2%を占める。
- 0日・0ヶ月児死亡事例をみると、医療機関で出産した事例は9.2%にとどまり、医療機関外での出産が大半。
- 経済的な理由により入院して出産することができない妊婦は、都道府県・市・福祉事務所設置町村に申し出ることで助産施設で入院・出産できる制度（助産制度）があるが、助産制度を知らないため、出産に要する費用負担を懸念して、医療機関での受診をためらう事例もある。

<イメージ>



## 課題

- 妊娠を抱え込まず出産しやすい環境づくりを行っていくことが重要。
- 低所得の妊婦が受診し医療機関が接点を持つことで、その後の支援につなげていくことが重要。

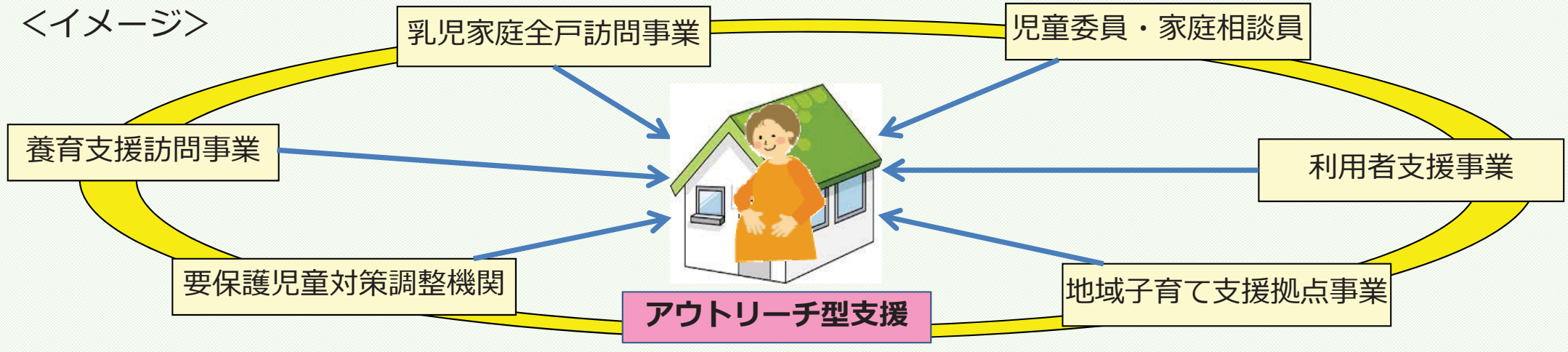
## 施策の方向性

- 助産制度を周知することで、助産制度の利用を促すことを検討。

### 現状

- 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供、乳児及び保護者の心身の状況や養育環境の把握、養育相談・助言を行う乳児家庭全戸訪問事業を実施。
- 養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を行う養育支援訪問事業を実施。
- 公共施設や保育所、児童館等の地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を行う地域子育て支援拠点事業を実施。また、子育て中の保護者等が子育てサービスを円滑に利用できるよう、情報提供や相談助言、関係機関との連絡調整等を行う利用者支援事業を実施。

<イメージ>



### 課題

- 様々な事情により行政機関や子育て支援の拠点と自ら接点を持ちにくい、持とうとしない子育て家庭が存在。
- 里親の負担軽減のための支援の充実が必要。

### 施策の方向性

- 様々な事情により行政機関や子育て支援拠点と自ら接点を持ちにくい子育て家庭に対するアウトリーチ型支援の在り方を検討。
- 乳児家庭全戸訪問事業と養育支援訪問事業について、里親家庭も対象であることを明確化した上で活用することを検討。